

2021年度 事業報告

1. 「四国が目指す将来像」の策定

<p>計画・目標</p>	<p>○四国各地の次代を担う若手有識者や他経済団体等との意見交換を重ねることで検討を深めながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指す方向性を共有するための「四国のありたい姿」 ・その実現に向けた具体的施策「アクションプラン」を取りまとめ、公表する。 <p>○将来像の検討に参画した若手有識者同士の交流や若手有識者と四経連の連携などを促進するための仕組みを構築し、具体的活用を図る。</p>
<p>実 行</p>	<p>○「四国が目指す将来像」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月の成案化を目指し、若手実業家や有識者等と意見交換を実施した。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>◇若手実業家等との意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手実業家等34名が参加。6グループ各2回開催。(2021.5.27～7.20, Web開催) <p>◇経済団体との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所連合会、経済同友会、青年会議所幹部23名と意見交換を実施。(2021.8.30～9.9, Web開催) <p>◇識者との意見交換(指導・監修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)日本経済研究所 専務理事 鍋山 徹氏と月1回のペースで意見交換を実施。(2021.9～2022.3) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・各委員会が中心に取り組んで行くアクションテーマを選定し「四国が目指す将来像」を策定した。 <p>○意見交換フォーラムの作成・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手実業家間および四経連との交流促進の観点から、コミュニケーションツール「Slack」を利用し、「将来像」の検討で協力を得た実業家、四経連役員等の有志を対象に意見交換フォーラムを作成。約25名が登録し、将来像にかかる追加の意見募集や意見交換等を行った。
<p>評価・次年度</p>	<p>○会長を含む役員が会外の意見を幅広く聞く場に参画したことは、これまでにない取り組みで、若手実業家や他の経済団体等との関係を広げる契機となった。</p> <p>○2022年4月の理事会終了後に「四国が目指す将来像」のプレス発表を予定。メディアを通じて効果的な対外説明・PRを積極的に行う。</p> <p>○次年度は「四国が目指す将来像」で選定したアクションテーマについて、4委員会において着手可能なものから、具体的な活動として展開していく。</p>

2. 新産業創出と既存産業活性化による産業振興の推進 [産業振興委員会]

(1) 新産業創出に向けた産学連携体制の強化

<p>計画・目標</p>	<p>○戦略的・継続的な産学連携の推進に向けて、大学と産業界の実務者クラスによる「四国産学連携推進検討会」を中心に、関係各所が連携して取り組むべき課題の抽出・絞り込みを行い、具体的な方策を検討・実施する。</p> <p>○産業界のニーズと大学の研究とのベクトル合わせや組織対組織の連携推進に向け、望ましい産学交流のあり方などについて検討し、具体化する。</p> <p>○大学シーズを起点とした新産業創出の仕組みづくりについて、他地域での先進事例を含め調査・検討し、具体的な実践につなげる。</p>
<p>実行</p>	<p>○産学連携に関する会員の意向調査と企業ニーズ起点のマッチング (2021.8～11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の4国立大学との産学連携について四経連会員を対象にアンケートを実施し84社が回答。大学への技術相談や産学連携事業に対する要望を把握できた。 ・企業5社から寄せられた技術相談12件について、4大学に対応の可否を照会し、企業にフィードバック。1社3件が大学と個別面談、うち1件は秘密保持契約締結に至る。 <p>○四国4国立大学との意見交換会開催 (2021.9.3、9.6, Web開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携に関する今年度の四経連の取組みを説明。会員アンケートをもとにした企業ニーズ起点のマッチングへの協力を依頼するとともに、「四国イノベーションピッチ2022」の実施に向け、登壇する研究者の推薦などを依頼した。 <p>○「四国イノベーションピッチ2022」の開催 (2022.2.16, Web開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4国立大学の有望な研究シーズ12件が登壇するマッチングイベントを開催。プレゼン後には、登壇者と希望する視聴者との個別面談の機会も新たに設定した。 <p>申込件数：約150件 〔四国内外の事業会社、ベンチャーキャピタルなど〕 個別面談件数：延べ21件</p> <p>○大学シーズを起点とした新産業創出の仕組みづくりに関する事例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州地方における大学研究シーズの事業化に向けたGAP資金提供の取組みや、中国地方における産学連携コーディネーターの育成・支援に関する取組みについてヒアリング等を実施した。
<p>評価・次年度</p>	<p>○企業ニーズ起点の産学連携については、コーディネーター機能の強化など、より効果的な方法を検討する。</p> <p>○「四国イノベーションピッチ」については、大学側の要望や登壇候補者の有無などを見極めたうえで、継続実施の必要性などを検討する。</p>

(2) ベンチャー企業の育成支援、起業人材の育成

計画・目標	○マッチングイベントなど四国の各機関が個々に取り組んでいるベンチャー支援策を、より効果的に進めるための連携のあり方について協議・検討する。
実行	<p>○各地のベンチャー支援機関の連携に向けた検討 (2021. 11~12)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国各県のベンチャー支援所管部署に対し、ベンチャー企業育成の取り組み状況や課題などについて、ヒアリングを実施。起業に関わる支援策は各県ではほぼ充足しているため、四国内で連携した取り組みは少なく、その必要性も感じていなかった。また、四経連には全国的なネットワークを生かした支援策に期待が寄せられた。
評価・次年度	○上記のヒアリング結果も踏まえ、四経連の強みを生かしたベンチャー支援策に取り組む。

計画・目標	○起業人材育成に向け、「キャンパスベンチャーグランプリ四国」の応募学生や全国大会出場者を対象に、事業プランのブラッシュアップをサポートする。
実行	<p>○「キャンパスベンチャーグランプリ四国（CVG四国）」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CVG四国チャレンジサポートセミナー」(2021. 8. 26, Web 開催) 起業家精神醸成やCVG四国応募者の裾野拡大、事業プランの作成支援を目的とした、学生対象のイベントを開催。 <ul style="list-style-type: none"> ◇第1部 (女性創業者による起業経験の講演) 講師：(株)フェアリー・テイル 代表取締役 藤田徳子 氏 ◇第2部 (CVG全国大会優勝者による講演。審査のポイント解説) 講師：(株)創晶 代表取締役 安達 宏明 氏 講師：(株)日刊工業新聞社 事業・出版部 今堀 崇弘 氏 ・CVG全国大会出場者への支援 (2022. 1. 7) 「CVG四国」で最優秀賞となった香川高専・大敷賀こはる氏らの「貝が宝プロジェクト～水質浄化が期待されるあさりで海洋をより豊かに～」について、神戸大(院)科学技術イノベーション研究科・忽那憲治教授と連携して、事業プランのブラッシュアップを支援。残念ながら、全国大会では入賞できなかった。
評価・次年度	○起業家育成に有益な取り組みであり、引き続き、応募者の裾野拡大などの「CVG四国」の活性化につながる支援に取り組む。

(3) 地域の稼ぐ力を高める取組み

計画・目標	○四国の企業・大学の優れた技術・製品・サービスの販路拡大等を目的に、経団連などとの共催による「マッチング・ワークショップ」を継続開催する。
実行	<p>○「地域協創ビジネスマッチング・ワークショップ」の開催 (2021.12.3, Web 開催, 経団連・北陸経連・道経連、東経連と共催)</p> <p>・四国・北陸・北海道・東北の企業・大学が、経団連や各経連の会員企業等に対し、「一次産業に関連する取組み、技術」に関するプレゼンを実施した。</p> <p>四国からの登壇企業2社 〔大倉工業(株)、PLANT DATA(株)〕 視聴者：約100名</p>
評価・次年度	○今年度は新たに東北経連が参加し連携の輪が広がった。四国の企業を域外の有力企業にPRできる有意義な機会だが、マッチングの実績を出すことが課題。今後に向けて、各経連とともに改善策を検討する。

計画・目標	○地元企業の販路拡大を支援するため、地場製品の販促イベントを実施する。
実行	<p>○四国西南地域PRイベント (2021.11.6~7, 高松市)</p> <p>・中村・宇和島両商工会議所の協力のもと、四万十市、宇和島市、伊方町から地域産品を販売する事業者を募り、高松丸亀町商店街の壱番街前ドーム広場にて「ご当地マルシェ」を開催した。</p> <p>出展企業：6社 〔(株)げんき本舗、(株)田中蒲鉾本店、(株)コバヤ、伊方サービス(株)〕 企業組合 花真珠、四万十ぶしゅかん屋</p> <p>商品購入者数：延べ818名 売上高：914,567円(6社合計)</p>
評価・次年度	○四経連として初めての試みだったが、盛況裡に終わることができ、出展企業からも好評だった。開催場所や出展企業を含め、次回の企画内容を改めて検討する。

計画・目標	○四国企業のグローバル化を支援するため、中華民国工商協進会をはじめ海外とのビジネス交流事業やマッチング施策等について検討・実施する。
実 行	<p>○「日台ポストコロナ経済フォーラム」の開催 (2021. 10. 25, 台湾, Web 併用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華民国工商協進会等が主催、四経連など日本各地の経済連合会等が協賛して開催。佐伯会長がパネリストとして参加した。 〔台湾会場参加者 約110名、日本からの視聴者 約120名〕 <p>○海外販路拡大に向けた他経連との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本経済協議会国際分科会での連携事業として、九州農水産物直販(株) (九州経済連合会等の主導で設立した地域商社) 経由で、四国の食品企業を香港のバイヤーなどに紹介。また、関西経済連合会が運営するアジア・ビジネス創出 (ABC) プラットフォーム事業について、四経連会報を通じて会員企業に利用を呼びかけた。
評価・次年度	<p>○中華民国工商協進会との四国での交流事業 (シンポジウムの開催など) について、コロナ収束後も見据えて実施内容の企画検討を行う。</p> <p>○四国産品の海外販路拡大については、引き続き、他団体と連携しながら取り組む。</p>

(4) 脱炭素社会に向けた取組み

計画・目標	○会員企業における環境対策に役立ててもらえるよう、カーボンニュートラルの実現に向けた国の方針や企業の先進事例などを、適宜、情報提供する。
実 行	<p>○脱炭素に関する講演会 (2021. 11. 19, Web 開催)</p> <p>テーマ: 「カーボンニュートラルを巡る最新動向とグリーン成長戦略」</p> <p>講 師: 経済産業省 環境経済室 室長補佐 水野 遼太 氏</p> <p>視聴者: 約60名</p>
評価・次年度	○講演会後のアンケートでは、国の政策等に関する基本的な知識が整理できたとの声があったほか、「今後は、企業の脱炭素の取組事例を紹介して欲しい」などの意見も寄せられた。こうした意見を踏まえ、次年度は、脱炭素に向けた産業界での先進的取組みなどの情報提供を行う。

3. 四国の実情に即したデジタル技術の社会実装の促進 [DX推進委員会]

(1) 「四国DX推進戦略」の取りまとめ

計画・目標	○四国におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた四経連活動の指針となる「四国DX推進戦略」を取りまとめる。
実行	<p>○「四国DX推進戦略」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国DX推進に関する意見交換会」を開催（2021. 5. 31） ・第1回DX推進委員会で審議（2021. 9. 6） ・デジタル化・DXに関する会員向けアンケートを実施（2021. 11） ・修正案に対する委員への意見照会（2021. 12） ・第2回DX推進委員会で審議（2022. 2. 18）
評価・次年度	<p>○意見交換会や会員アンケートの結果などから、四国のDX・デジタル化の遅れを再認識するとともに、デジタル人材の確保が最も大きな課題であることが判明。こうした課題を反映し戦略を策定した。今後、同戦略の方針を踏まえ、委員会での具体的アクションにつなげていく。</p> <p>○2022年4月策定予定。</p>

(2) 地域経済・産業におけるDXの推進

計画・目標	○四国のデジタル化推進に向け、観光や一次産業などにテーマを絞った上で、当該分野の知見を持つデジタル技術企業に登壇してもらう「四国DXマッチング」を開催する。
実行	<p>○「四国DXマッチング2021」の開催（2021. 11. 11, Web開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「業務プロセス・働き方×デジタル」をテーマに6社が登壇し、企業・自治体等とのマッチングイベントを実施。 <p>登壇企業：6社</p> <p style="font-size: 2em;">（</p> <p>（株）DONUTS、（株）Anotherworks、（株） Dankソフト、（株）LegalForce、サイボウズ（株）、（株）iCARE</p> <p style="font-size: 2em;">）</p> <p>視聴者：55名</p>
評価・次年度	○新たなデジタル商品・サービスへの参加者の関心は高いものの、具体的なマッチングに至るケースはほとんどなく、費用対効果に乏しいことから同様のマッチングイベントは取り止める。次年度は、企業間や産学官等との協創推進につながる新たな施策について検討を行う。

計画・目標	○会員企業の意識啓発・ネットワークづくりに向け、実務者を中心とした「デジタル技術社会実装研究会」を継続開催する。
実行	<p>○デジタル技術社会実装研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 意見交換会「AI活用によるビジネスの可能性 ～ディープラーニングが拓く未来～」(2021.8.20, Web開催) 視聴者：59名 ・第2回「デジタル技術に関する取組み紹介および交流会」(2021.11.16, 高松市) 参加者：35名 <p>○コミュニケーションツールの導入 (2021.5～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会メンバー内の情報交流活性化やネットワーク作り等を目的にコミュニケーションツール「Slack」を導入。(登録者：25名)
評価・次年度	<p>○各会でのメンバーの満足度は高いが、活動が単発的であり、実装に結び付きづらい点が課題である。次年度は活動を継続しつつ、メンバーと運営方法等の見直しについて協議を行う。</p> <p>○コミュニケーションツールについては、一時的にはメンバーのやり取りもあったが、現状は事務局からの情報発信が中心となってしまっており、活用促進に向けた工夫を今後検討する。</p>

(3) 地域社会・公共サービス分野でのデジタル技術の導入支援

計画・目標	<p>○国によるデジタル技術導入支援策などの現状や課題について、四国の自治体や経済団体等と意見交換を行い、改善策の検討・実施や国への政策要望につなげる。</p> <p>○地域のデジタル化推進に向けて、四国の自治体との意見交換・連携推進に取り組む。</p>
実行	<p>○香川県、四国経済産業局、四国総合通信局との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国地域におけるデジタル技術活用の現状や課題等をヒアリング。 ・四経局、四通局とは、次年度の連携も視野に入れた意見交換を実施した。
評価・次年度	<p>○四経連に対し、企業のデジタル活用促進に資する積極的な情報発信・施策展開を希望することが判明した。</p> <p>○次年度は「四国が目指す将来像」のアクションテーマを踏まえ、「地域資源・課題×デジタル」をテーマに「一次産業」および「交通」の分野に関する調査等を実施するとともに、地域産業のデジタル化推進に向けて、産学官の関係機関と意見交換・連携推進に取り組む。</p>

(4) デジタル技術人材の育成

<p>計画・目標</p>	<p>○四国生産性本部と連携しつつ、デジタル技術のスキル習得を目指す実務者向けのセミナーを開催する。</p> <p>○デジタル技術の進展を踏まえた経営のあり方について知見を得る場づくりを検討する。</p>
<p>実行</p>	<p>○四国生産性本部主催セミナーの後援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DX入門セミナー」(2021. 7. 21, Web 開催) テーマ:「DX成功のポイントなどについて、事例中心に学ぶ」 講師:九州大学名誉教授 株DXパートナーズ 代表取締役 村上 和彰 氏 ・「脱ハンコ! 電子署名・電子契約導入基礎セミナー」 (2021. 9. 3, Web 開催) テーマ:「電子署名・電子契約の導入・運用に必要な知識を 実践的に習得する」 講師:駒澤綜合法律事務所 所長・弁護士 高橋 郁夫 氏 <p>○DX推進セミナーの開催(2021. 9. 6, Web 開催) テーマ:「DXレポートから読み解くDXの本質と 今後取るべきアクション」 講師:経済産業省 商務情報政策局 アーキテクチャ戦略企画室長 和泉 憲明氏 視聴者:54名</p>
<p>評価・次年度</p>	<p>○DX推進セミナーは参加者の満足度も高く、「DXの概念が理解でき、具体的なアクションの示唆を得られた」との評価であった。次年度も、他団体との連携も視野に入れながら、会員にとって有用なセミナーを継続開催する。</p> <p>○デジタル人材育成に向けた新たな施策として、体系的な学びの機会提供を検討する。</p>

4. 四国が一体となった広域観光開発の推進 [観光振興委員会]

(1) 四国ツーリズム創造機構をはじめ関係団体との連携強化

<p>計画・目標</p>	<p>○2025年の大阪・関西万博を見据え、四国の観光振興の主体である「(一社)四国ツーリズム創造機構」と四国アライアンス、四経連が連携して策定した「四国の観光ビジョン(2021～2025)」に基づき、広域観光開発を支援・協力していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国の観光ビジョン」の認知度を高め、四国が一体となって広域観光開発に取り組む機運醸成を目的に、同ビジョンのねらい・重点実施事項・推進体制などを幅広く周知する機会を設ける。 ・大阪・関西万博を活かした四国の観光誘致策の検討に役立てるため、万博のコンセプト、集客目標、経済効果、地域連携などに関する講演会を開催する。 ・Webを活用した販売促進やターゲット層の絞り込みなど、観光分野におけるデジタル化を促進するため、デジタル関連企業と観光事業者とのマッチングの機会を提供する。
<p>実行</p>	<p>○講演会の開催 (2021. 5. 28, Web 開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1部 テーマ: 「『四国の観光ビジョン』について」 講師: 四国ツーリズム創造機構 事業推進本部長 桑村 琢 氏 ・第2部 テーマ: 「2025年大阪・関西万博の開催に向けて」 講師: 2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長 櫛 真夏 氏 <p>視聴者合計: 約80名</p> <p>○域内DMO等との意見交換および今後の方策等の検討 (2021. 10～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国域内DMOとの個別意見交換会を実施。 <p>(一社)キタ・マネジメント、(株)ソラヤマいしづち、 (一社)八幡浜ふるさと観光公社、(一社)幡多広域観光協議会、 (一社)そらの郷、(一社)イーストとくしま観光推進機構、 (公社)香川県観光協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換の結果等を踏まえ、観光ビジョン実現に向けた具体的なアクション案を検討。 ・四国アライアンス主催「四国遍路ワークショップ」(2021. 12. 13)に参画。 <p>○大阪・関西万博を見据えた周辺エリアとの連携事業の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本経済協議会広域観光分科会「西日本広域周遊のための課題抽出と連携方策の検討」に参画。
<p>評価・次年度</p>	<p>○域内DMOとの意見交換の結果、デジタル関連企業とのマッチングより、マーケティング力の不足が顕著な課題であることが明らかになった。次年度は、マーケットリサーチや戦略への落とし込みなど、マーケティング力強化に向けた人材育成策を推進する。</p>

(2) 観光ボランティアガイド活動への支援

計画・目標	○四国を訪れる観光客、特にリピーターを拡大するには、観光地における満足度向上が欠かせないため、四経連が事務局を務める「歴史・文化道推進協議会」の活動の一環として、四国各地の語り部（観光ボランティアガイド団体）による「四国の語り部交流会」を開催し、そこで得た課題・ニーズなどを関係箇所に連携・提言することを通じて、ガイド活動の活性化を支援する。
実行	○「 四国の語り部交流会 」の開催 ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、高松市観光ボランティアガイド協会と協議の上、2022年秋開催に延期。
評価・次年度	○四経連はじめ官民14団体で構成する「歴史・文化道推進協議会」の取組みとして継続実施。

(3) 四国遍路の世界遺産登録実現に向けた取組みへの支援・協力

計画・目標	○「四国遍路世界遺産登録推進協議会」普及啓発部会のメンバーとして、四国遍路の認知度向上、歴史・文化的価値の理解促進に努めるなど、世界遺産登録実現に向けた同協議会の活動を支援していく。
実行	○ 普及啓発部会メンバーとして活動 ・四国遍路のさらなる認知度向上に向け、新たなシンボルマークを公募し、書面決議にて3月に決定。 ○ 国への要望活動で指摘された課題への対応 ・2021年3月に実施した国への要望活動において地域コミュニティ等の参画意識の醸成などの課題が指摘されたことを踏まえ、同協議会4部会長による意見交換会を開催。また、4県担当者を交えた事務レベルの連絡会を開催し、今後の対応を協議した。
評価・次年度	○協議会事務局（香川県）と連携し、地域コミュニティ等の参画に向けた取組みを検討するとともに、部会長レベルの意見交換会や事務レベルの連絡会を通じて施策の展開を図る。

5. 人口減少問題への対応促進 [人口減少対策委員会]

(1) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

<p>計画・目標</p>	<p>○四国4県と経済団体の実務者で構成する「四国少子化対策推進委員会」の一員として、女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰、仕事と育児の両立支援シンポジウムなど、四国少子化克服戦略(2015年5月策定)に基づく活動を着実に推進する。</p>
<p>実行</p>	<p>○女性活躍推進、仕事と育児の両立支援に向けたシンポジウムの開催 (2022.2.1, Web開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰式、受賞企業による事例発表、特別講演を実施。 視聴者：82名 事後視聴回数：246回 (YouTubeアーカイブ配信) <p>◇受賞企業</p> <ul style="list-style-type: none"> 【最優秀賞】(株)技研製作所 (高知県) 【優秀賞】(株)高橋ふとん店 (徳島県) 香川ヤクルト販売(株) (香川県) コスモ松山石油(株) (愛媛県) <p>◇事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「GIKEN グループの女性活躍推進・子育て支援の取組」 発表者：(株)技研製作所 男性育児休業取得推進チーム リーダー 池内 彩香 氏 <p>◇特別講演</p> <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「男性の家庭進出がニッポンを変えるのだ」 講師：認定NPO法人フローレンス 代表室長 前田 晃平 氏
<p>評価・次年度</p>	<p>○受賞企業のモチベーション向上につながるとともに、視聴者が仕事と育児の両立支援に取り組む際のヒントや気付きを得る良い機会となった。</p> <p>○少子化・人口減少対策に資する取組みを官民連携で進める意義はあるものの、一部形骸化の傾向があり、今後、「四国少子化対策推進委員会」で活動の見直しを検討していく。</p>

計画・目標	○出生率の低下に歯止めがかからない状況が続いているため、現在の施策が真に子育て世代のニーズに適ったものかどうかを検証（座談会・アンケート調査など）し、その結果を国・自治体・企業などに提案・提言する。
実行	<p>○講演会の開催（2021. 9. 24, Web 開催） テーマ：「東京一極集中の本当の姿」 講師：(株)ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子 氏 視聴回数 353回（YouTubeアーカイブ1週間限定配信）</p> <p>○施策検討のための座談会・アンケート調査は、天野氏の講演会で、「少子化対策で重要なのは出生数であり、地方における出生数低下の最大の要因は、若者の流出増である」との意見を踏まえ、実施を見送った。</p>
評価・次年度	○講演会で得られた知見をもとに、次年度は、若年層の社会減を改善することを目標とした四国の企業の認知度向上に取り組む。

（2）若者の地元定着・U I Jターン促進に向けた活動

計画・目標	○大学生の就活動向や企業の採用事情などについて産学間の相互理解を深め、四国の大学生の地元就職につなげていくため、「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を継続開催する。
実行	<p>○四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会および講演会 （2021. 11. 4, Web 開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学情報交換会 6大学就職支援担当者13名と企業13社・19名が参加 ・講演会 テーマ：「コロナ禍における新卒マーケットの動向と個人と組織のより良い関係に向けて」 講師：(株)リクルート リクナビ編集長 栗田 貴祥 氏 視聴者：50名 <p>○会員企業や四国の6大学の4年生向けアンケートを実施 当初の事業計画にはなかったが、第1回委員会での審議の結果、四国の企業の認知度向上に優先的に取り組むこととし、第2回委員会（2022. 2. 2開催）で結果を報告した。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>実施内容：「企業の認知度向上におけるアンケート」 実施期間：会員企業 2021. 12. 6～2021. 12. 24 学生 2021. 11. 26～2022. 1. 14 有効回答数：会員企業113社、学生396名</p> </div>
評価・次年度	<p>○意見交換会・講演会参加企業からは大学の就職支援窓口との関係を構築できる点で一定の評価があった。</p> <p>○アンケートにより、企業の認知度向上の有効な方法や会員企業が四経連に期待する活動が明確になったことを踏まえ、U I Jターン促進に向けた合同企業説明会等の開催を検討する。</p>

計画・目標	○都市部の若者の地方に対する関心を高め、四国へのU I Jターンを促進するため、(一社)四国若者会議と連携して、実際に四国にU I Jターン就職した方の生の声(インタビュー記事)をW e bで情報発信する。
実 行	○U I Jターン者取材し、W e bで情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・四国若者会議と協働でU I Jターン者のインタビュー記事を四国若者会議のHPやSNSを活用して情報発信。サテライトオフィス、地方創生、ニッチトップ製造業といった多様な観点で協力企業を選定し、コンテンツの充実を図った。 [新規掲載：(株)エイトワン、(株)プラットイーズ、SHIFTPLUS(株)、(株)マキタ]
評価・次年度	○引き続き、U I Jターン促進に向けた情報発信活動を継続する。その企画・実施にあたっては、「四国が目指す将来像」のアクションテーマを踏まえ、ダイバーシティ経営の視点を加味する。

計画・目標	○学生に地元企業の事業内容や技術開発動向、必要とする人材像などを伝えるため、香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」に四経連事務局ならびに会員企業から講師を派遣する。
実 行	○香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」への講師派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・W e b講義により実施、毎回、約200名の学生が熱心に聴講した。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; margin: 10px 0;"> 四経連事務局(10/13)、(株)STNet(10/20)、 ユニ・チャームプロダクツ(株)(10/27)、(株)マキタ(11/10) </div>
評価・次年度	○学生側は企業研究の場となり、企業側は自社の特長や取組みを学生に伝えることができるなど、相互理解につながる有意義な機会となった。 ○若者の地元定着促進の取組みとして、会員企業からの講師派遣を継続する。

(3) 関係人口の増大に向けた調査・分析と情報発信の強化

計画・目標	○地方への関心が高まっているタイミングを逃すことなく四国創生につなげていけるよう、サテライトオフィスやワーケーションなどの現状と課題を調査し、自治体や事業者などに提言するとともに、地域における受け皿づくりや四国に関心を持つ層への情報発信に活用する。
実行	○サテライトオフィス・ワーケーションに関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・四国アライアンス地域経済研究会（4シンクタンク）との共同調査 ・四国の自治体へのアンケート(6～7月) ・サテライトオフィス設置企業へのアンケート(8月) ・サテライトオフィス/ワーケーション誘致先進地調査 <ul style="list-style-type: none"> 〔 オンライン面談：三好市(6/16)、美馬市(9/16)、 視察：白浜町(11/15～17)、神山町・美波町(12/15～17) 〕 ・第2回人口減少対策委員会にて調査内容の中間報告を実施。
評価・次年度	○調査結果の最終報告は2022年度第1四半期に公表予定。 ○サテライトオフィス・ワーケーションに関する調査報告および人口減少対策委員会での意見を踏まえて、「関係人口増加への取組支援策」を具体的に展開する。

(4) 労働力不足の緩和、外国人材の受入れ拡大

計画・目標	○外国人労働者を雇用することで、労働力不足の解消や新たな事業展開に成功している企業がどのような取組みを行っているか、会員企業が具体的に学ぶ機会（企業訪問・事例紹介など）を設ける。
実行	○コロナ禍のため実施を見送った。
評価・次年度	○コロナ禍の収束が見通せず、海外との往来が困難な状況が続いていることを踏まえ、次年度は実施を見送る。

(5) 東京一極集中の是正

計画・目標	○国の機関や中央の企業の四国移転をはじめ、東京一極集中の是正につながる施策を積極的に推進するよう、国に提言・要望していく。
実行	○要望活動 <ul style="list-style-type: none"> ・明日の地域づくりを考える四国会議（2021.9.1、書面開催）、西日本経済協議会（2021.11.17）において、東京一極集中を是正し、地域の特色や強みを活かした施策を推進することを国に提言・要望した。
評価・次年度	○引き続き、四国の実情を踏まえた提言・要望活動を展開していく。

6. 交通インフラ整備、防災・減災対策

(1) 四国新幹線の実現に向けた取組みへの参画・協力

<p>計画・目標</p>	<p>○四国新幹線整備促進期成会が掲げる中長期目標「リニア中央新幹線が新大阪までつながる2037年を一つのターゲットとして四国新幹線の開業を目指す」に沿って、四国新幹線の実現に向けた以下の取組みに参画・協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線を基軸として地域活性化を目指す四国の熱意を中央にアピールする「東京大会」 ・四国新幹線の整備計画への早期格上げと新幹線建設予算の大幅増額を求める要望活動 ・地元機運の更なる醸成を目的とするシンポジウムや各種説明会など
<p>実行</p>	<p>○財務省・国交省・自民党への要望活動を実施（2021. 8. 1, 11. 4～5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月は訪問実施。8月は要望書を持参・郵送。 <p>○「第4回東京大会」（2022. 1. 26）は新型コロナの影響により中止。</p> <p>○「新幹線とまちづくり調査」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国アライアンス地域経済研究会との協働により、四国の4県都を中心とした新幹線駅の候補地や、駅を中心とした二次交通の整備など、新幹線導入を見据えたまちづくりに関する調査を実施。 ・調査結果の公表は2022年度第1四半期中を予定。 <p>○SNS等を活用した広報活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube公式チャンネルを開設（2021. 5） ・四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」を活用したTwitterでの広報 ・YouTubeイベント「それいけ四国新幹線」への出演 （主催：愛媛県新幹線導入促進期成同盟会）。再生回数2.2万回超。 <p>○講演会を通じた理解促進活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三木高校（2021. 5. 20）、高松高校（2021. 6. 15）、高松商業高校（2021. 7. 9）※香川経済同友会人材育成委員会の一環 ・香川経済同友会（2021. 9. 17）※四国新幹線推進特別委員会 ・高知ライオンズクラブ（2021. 10. 21） ・秋田県羽越・奥羽新幹線導入促進期成同盟会（2022. 1. 17） <p>○基本計画路線合同決起大会（2021. 12. 7）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国新幹線整備促進期成会が発起人となり、同じ基本計画路線としてフル規格新幹線の要望活動等を展開する各地の団体（羽越・奥羽、山陰、伯備、東九州）と整備計画への格上げを求める声を一つにし、国に訴える機会とするため、基本計画路線合同決起大会を予定していたが、諸事情により開催延期となった。
<p>評価・次年度</p>	<p>○引き続き、四国新幹線整備促進期成会の取組みに参画・協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大会、国への要望など、四国の熱意を中央にアピールする活動 ・講演会、SNSでの情報発信など、地元機運の醸成に向けた、幅広い年代層への各種広報活動 <p>○四国外への理解活動については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、オンライン等も活用した実施検討を行う。</p>

(2) 四国の高速道路整備の推進に向けた取組みへの参画・協力

計画・目標	○四国の4県知事と四経連会長で構成する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」を中心に、四国の高速道路のミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化の推進に向けた要望活動を展開する。
実行	○ 要望活動の実施 (2021.12.1, Web 実施) 国交省・財務省への要望活動を実施。
評価・次年度	○継続して実施する。

(3) 空港・港湾・地域交通網の維持

計画・目標	○JR四国や4県知事、学識経験者などで構成する「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」など、地域住民の日常の足となる公共交通機関のあり方に関する議論に積極的に参画する。 ○観光や物流、防災の拠点となる空港・港湾の整備促進に向けた議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。
実行	○2021年度は「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」の開催がなかった。 ○観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港整備について議論する会議体に参加し、経済界の立場から意見・提案を行った。
評価・次年度	○「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」については、活動の主体が各県となったため当面開催はない見通し。 ○引き続き、空港・港湾の整備促進に向けた議論等に参画し、経済界の立場から協力・支援を行う。

(4) 防災・減災対策

<p>計画・目標</p>	<p>○南海トラフ地震対策をはじめ防災・減災対策を進めるための議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。</p> <p>○国土強靱化税制の拡充など、民間企業における防災・減災対策の後押しとなる施策の充実・強化を、国に働きかけていく。</p>
<p>実 行</p>	<p>○「国土強靱化税制」に関する要望活動（2021. 7. 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災投資を促進する国土強靱化税制の整備・拡充に向けて、全国8地域経済連合会によりアンケートを実施し、要望書を取りまとめ、自民党の「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」ならびに加藤官房長官、麻生財務大臣への要望活動を実施。 <p>○西日本経済協議会防災分科会（2021. 12. 21, Web 開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学・原教授を講師に迎え、防災先進県である高知県の防災対策等の講演会を開催したほか、西日本各地で実施されている防災対策の情報共有を行った。
<p>評価・次年度</p>	<p>○要望活動の結果、「5G投資促進税制の期間延長」「税制代替措置として建築物の耐震改修事業（交付金）の拡充」について、関係府省から財務省への予算要求につながった。</p> <p>○引き続き、四国内外の経済団体等と協調し、国土強靱化税制の整備・拡充、四国地域・企業の防災力強化に資する取組みを継続する。</p>

7. 広報活動、調査活動、組織強化

(1) 広報活動

計画・目標	○四経連活動の認知度向上に向け、マスコミへの情報提供を強化する。 ○四経連会報やホームページを通じた会員向け情報提供を充実する。
実行	○会報発行やホームページを通じた活動状況等の情報提供を実施
評価・次年度	○継続して実施する。

(2) 調査活動

計画・目標	○四経連景気動向調査(四半期ごと)を計画的に実施し、その結果を公表する。
実行	○会員企業等を対象に景況感や生産活動の状況に関するアンケートならびに消費動向等に関するヒアリング調査を実施し、四半期ごとに公表。同調査に合わせ、新型コロナウイルス感染の四国経済への影響などのトピックスについても継続調査を実施。 ○12月調査より、回答企業の負担軽減および事務局の集約作業効率化を図るため、Webによる回答方式も導入。回答246社のうち78社(32%)が同方式を利用。
評価・次年度	○継続して実施する。 ○有効回答社数に占めるWeb回答の割合は3割程度とまだ低いため、Web方式の拡大に向けたPR等について検討・実施する。

計画・目標	○景気ウォッチャー調査(内閣府からの受託調査・毎月)を適切に実施する。
実行	○内閣府から四国地域の「景気ウォッチャー調査」を受託(毎月)
評価・次年度	○受託を継続する。

計画・目標	○社会的トピックスに関する調査を適宜実施し、政府要望などに反映する。
実行	○会員を対象に、産学連携やデジタル化・DX、若者の地元定着をテーマとしたアンケートを、各所管委員会にて実施。
評価・次年度	○次年度は、引き続きタイムリーな調査実施に努め、必要に応じて自治体・政府への要望等につなげる。

(3) 組織強化

計画・目標	<p>○委員会の再編および活動の見直しを円滑に進め、2022年度からの本格始動につなげる。</p> <p>○四経連の組織強化を図るため、新規入会の勧誘ならびに退会抑制に努める。</p>
実行	<p>○4つの委員会を立ち上げ、各々2回の会合を実施。</p> <p>○業績不振や会社統合の理由により、4社の退会があった。</p>
評価・次年度	<p>○コロナ禍を踏まえ、会員数の維持・増加に努める。</p>

8. その他

計画・目標	<p>○「四経連懇話会」の開催</p>
実行	<p>○「四経連懇話会」の開催（4県都） 全国的な視点（四国の外）から見た四国の魅力と課題、活性化の方向をメインテーマに開催。</p> <p>◇徳島（2021.8.3, 参加者：66名） テーマ：「地域再生 データが語る勝ち組の極意」 講師：(株)日本経済新聞社 徳島支局長 管野 宏哉 氏</p> <p>◇高知（2021.8.25, Web開催, 視聴者：56名） テーマ：「元気な地域を創ろう～誰もが支え手となれる社会を考える～」 講師：津田塾大学客員教授、元厚生労働事務次官 村木 厚子 氏</p> <p>◇香川（2021.9.1, Web開催, 視聴者：90名） テーマ：「“地方”から見た四国 ～魅力はここにある～」 講師：(株)日本経済新聞社 高松支局長 竹内 雅人 氏</p> <p>◇愛媛（2021.9.13, Web開催, 視聴者：80名） テーマ：「四国を伝える、四国に伝える」 講師：NHK松山拠点放送局 局長 桑野 毅 氏</p>
評価・次年度	<p>○社会的関心の高いテーマ・講師を選定して、引き続き開催する。</p>

計画・目標	○「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望
実行	<p>○「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」において、「未来を拓く強靱で活力溢れる地域の創生～行動する西日本から変革を～」を統一テーマに、第63回総会を開催。各経済連合会の会長等が意見発表を行い、総会決議を採択した。（2021.10.20, 熊本市） ・総会決議に基づき、6経連会長等が内閣官房・財務省・経産省・国交省・内閣府・自民党へ要望活動を実施。（2021.11.17）
評価・次年度	○次年度は中国経連が幹事を担当し、2022年10月に総会(松江市)、11月に要望活動(東京都)を実施予定。引き続き構成団体として、当協議会の活動に参画する。

計画・目標	○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
実行	<p>○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催（2021.12.8, 松山市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経団連役員と四経連役員・会員を合わせ約150名が出席し、「相互連携と地域資源を推進力に四国創生を目指す」を基本テーマに意見交換を実施。
評価・次年度	○経団連と連携し、時宜にかなったテーマを選定し引き続き開催する。

(参考) 会 員 数

○会 員 数 一 覧 表

(2022年3月末現在)

	徳 島	香 川	愛 媛	高 知	四国外	計	増	減
法人数	22	167	53	20	23	285	—	△4
団体数	9	18	13	8	1	49	—	—
計	31	185	66	28	24	334	—	△4